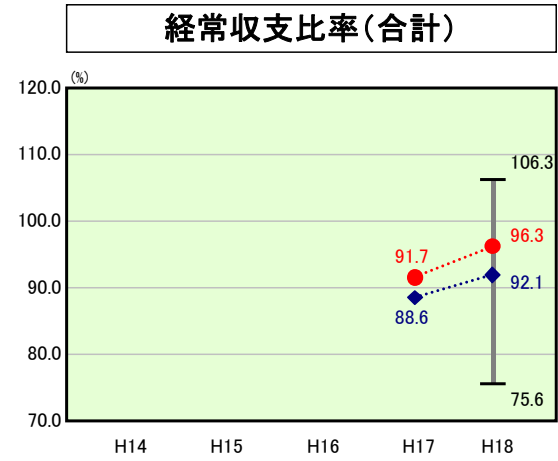


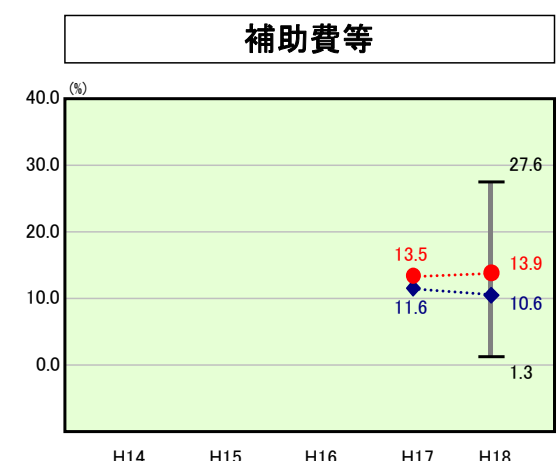
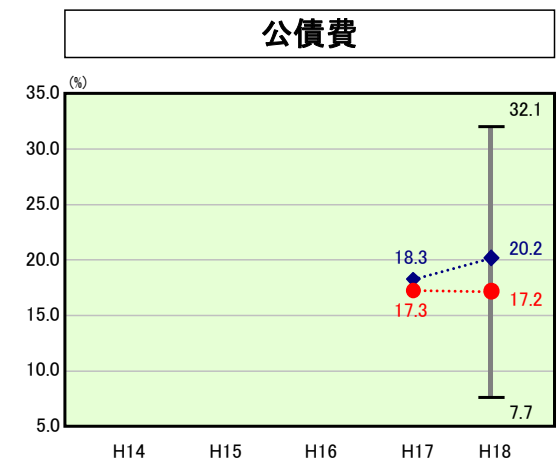
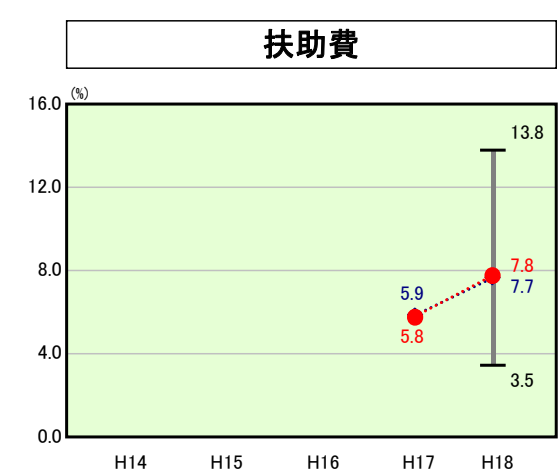
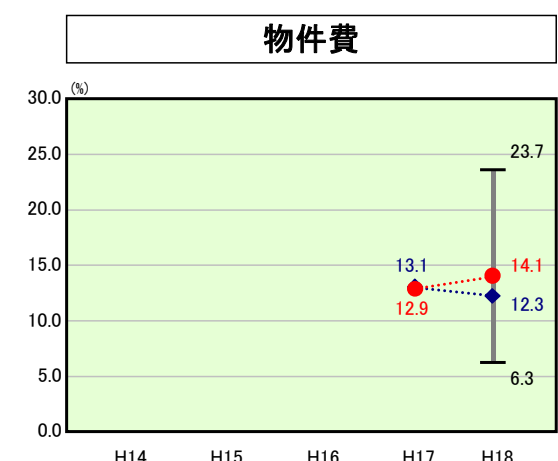
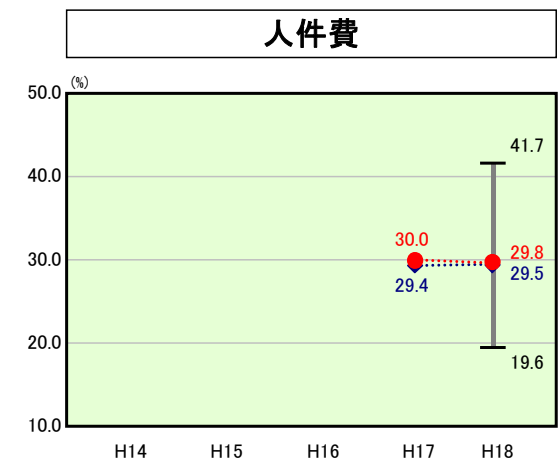
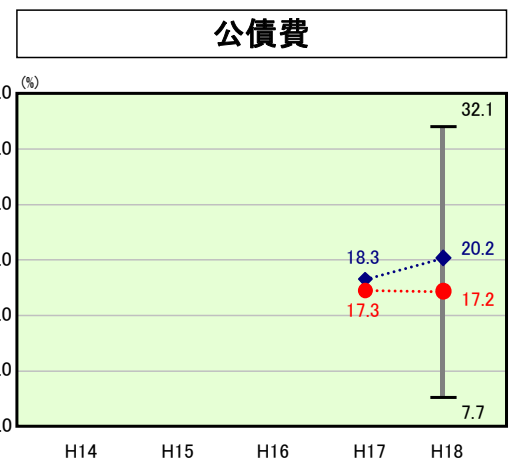
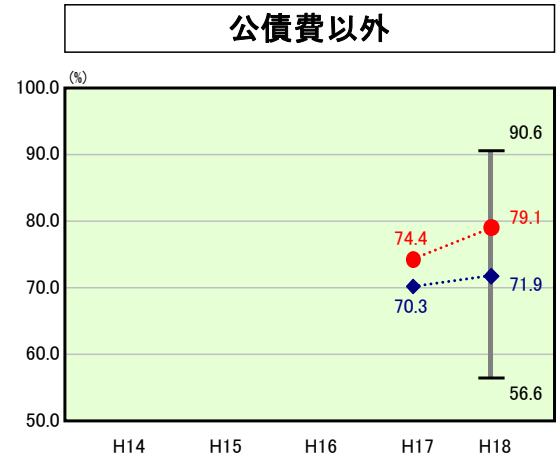
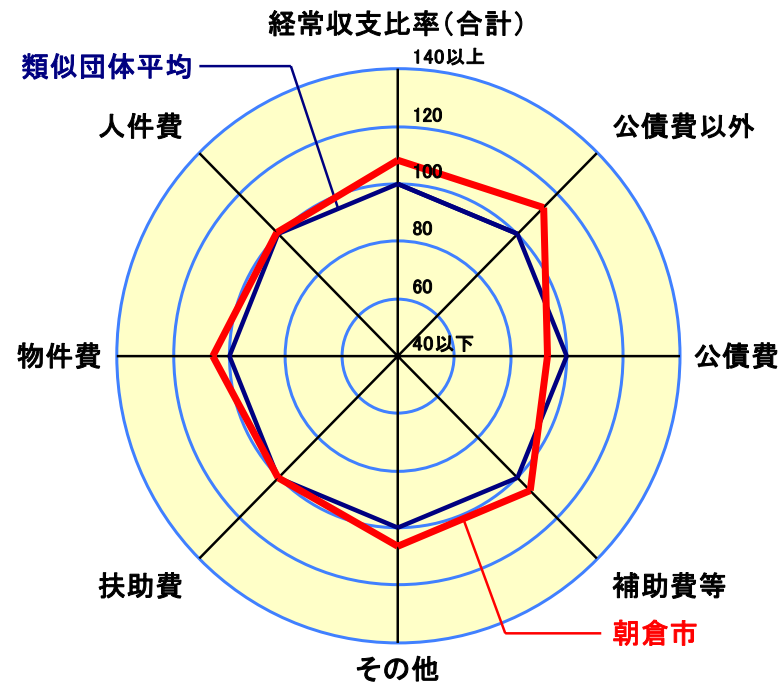
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	60,234人(H19.3.31現在)
面積	246.73 km <sup>2</sup>
歳入総額	23,647,743千円
歳出総額	23,467,800千円
実質収支	130,056千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
人件費に係る比率は職員数の減に伴い下降しているものの、類似団体平均を上回っている。要因として、人件費及び人件費に準ずる費用としての一部事務組合の負担金、公営企業等への繰出し等が類似団体より大きくなっていることにある。行政経営改革プランに基づき平成18年度570人の総職員数を平成22年度に525人まで削減するなど、適正な定員管理を行い、人件費全体的な抑制に努める。

**物件費:**  
物件費に係る比率が大きく上昇し類似団体平均を上回っているのは、公の施設の指定管理者制度導入を積極的に行っており、人件費からシフトしている。今後も業務の民間委託、施設の指定管理者制度導入を進めるため上昇が見込まれる。今後は、事務の合理化、改善方法を積極的に検討し、不要・不急の経費の整理・縮小・廃止を行い、限られた財源の有効配分に努める。

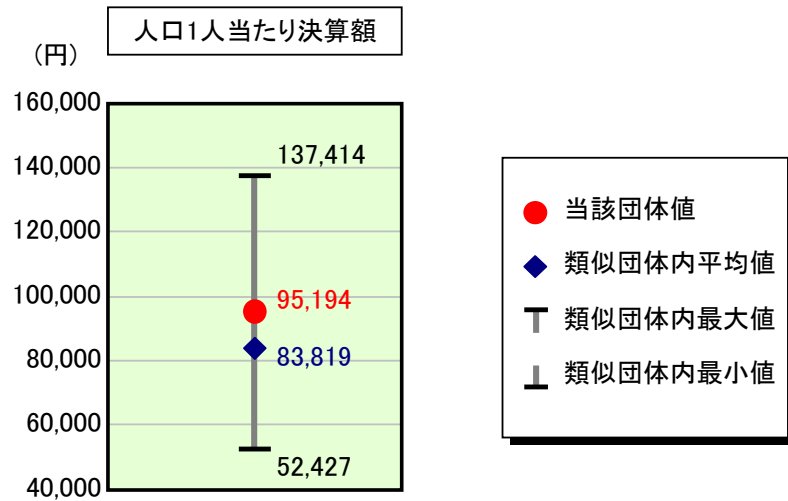
**扶助費:**  
扶助費に係る比率については類似団体平均にあるが、昨年度から比べると大きく上昇している。これは合併に伴い生活保護費が増加したことが原因であるが、扶助費全体の増加が見込まれるため、不正受給の防止や就労支援、各種手当への特別加算の見直しを進めるなどの抑制に努める必要がある。

**公債費:**  
公債費については昨年度比0.1減、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、実質公債費比率は12.9から13.3へ上昇していること、今後は下水道事業に係る公債費の負担増加が見込まれる。単年度の起債発行額が、その年の公債費の元金償還額以下を原則とするなど、新規発行抑制に努め、新規事業実施については十分検討していく。

**補助費:**  
類似団体平均を上回っているが、これは一部事務組合への補助額が大きいためであるが、削減可能なその他各種団体への補助金交付については見直し、廃止等の検討を進める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



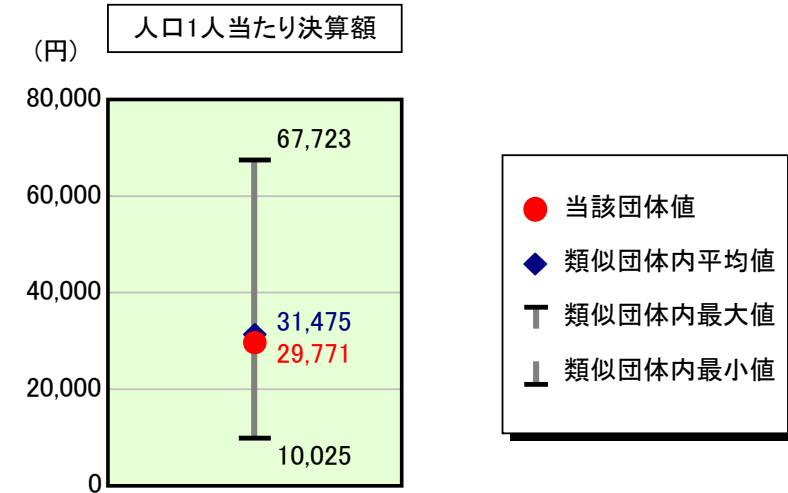
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,841,583	80,380	77,107	4.2
賃金(物件費)	325,969	5,412	3,450	56.9
一部事務組合負担金(補助費等)	763,588	12,677	6,449	96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,317	22	3	633.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	282,344	4,687	2,833	65.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,918	513	1,730	▲ 70.3
▲退職金	▲ 511,806	▲ 8,497	▲ 8,460	0.4
合計	5,733,913	95,194	83,819	13.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	8.20	▲ 0.15
ラスパイレス指数	100.4	97.3	3.1

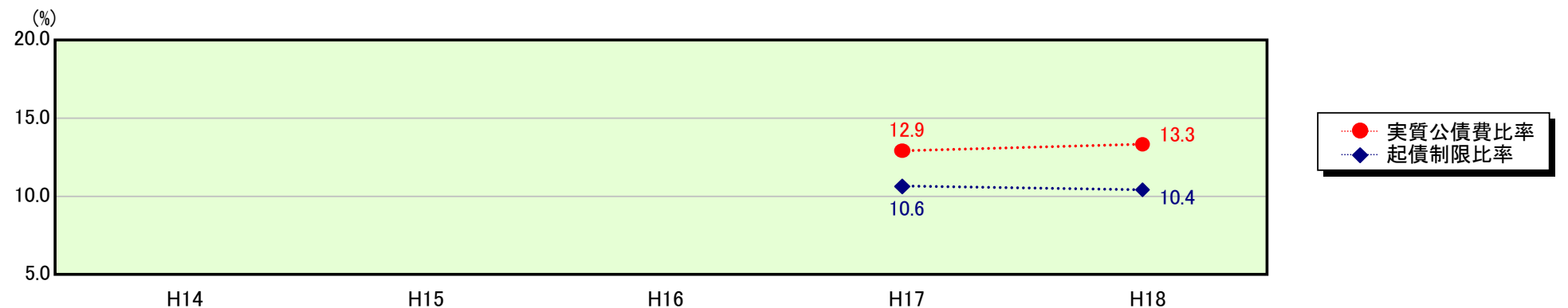
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

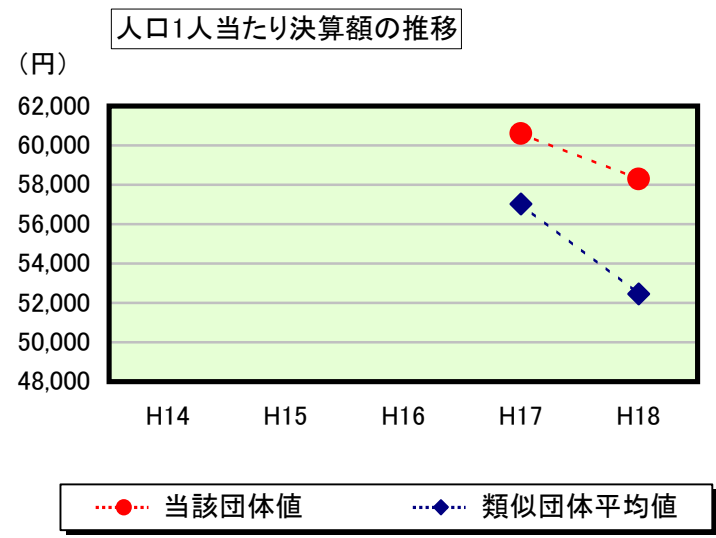
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,549,239	42,322	46,879	▲ 9.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	568,412	9,437	12,453	▲ 24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	315,398	5,236	4,468	17.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83,897	1,393	1,748	▲ 20.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,448	24	21	14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,725,183	▲ 28,641	▲ 34,112	▲ 16.0
合計	1,793,211	29,771	31,475	▲ 5.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,697,443	60,605	-	57,030	-	-
うち単独分	2,039,557	33,430	-	37,129	-	-
H18	3,511,095	58,291	▲ 3.8	52,453	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,579,559	26,224	▲ 21.6	30,509	▲ 17.8	▲ 3.8
過去5年間平均	3,604,269	59,448	▲ 3.8	54,742	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,809,558	29,827	▲ 21.6	33,819	▲ 17.8	▲ 3.8